

兵庫県保険医協会神戸支部 研究会のご案内

重症低血糖を防ぐためにすべきこと

～安全かつ良質な糖尿病治療を目指して～

日時 9月1日（土）午後5時～

会場 兵庫県保険医協会6階会議室

講師 神戸市立医療センター中央市民病院

糖尿病・内分泌内科 医長

岩倉 敏夫先生

参加費 無料

日本糖尿病協会「療養指導医取得のための講習会」「歯科医師登録医のための講習会」登録予定 ※当日受講票をお渡しします

糖尿病治療による重症低血糖をいかにして回避するかは臨床的重要な課題です。ここ数年、学会から新しい血糖コントロール指標や注意勧告が出され、糖尿病治療による重症低血糖の発症を防止しようとする意図がうかがえます。

2016年5月に出された高齢者の血糖コントロールの目標指標では、重症低血糖が危惧される薬剤としてインスリン製剤・SU薬・グリニド薬などを挙げ、それらを使用する際のHbA1cの目標下限値を設定しています。

一方、2017年には日本糖尿病学会が主導して施行された重症低血糖の全国調査の結果が報告されました。今回、実態調査から見えてきた重症低血糖患者の特徴とその問題点を検証し、有効な予防対策について概説します。（岩倉記）

\*お問い合わせは TEL 078-393-1809 神戸支部担当 前川・小西まで

【参加申し込み】FAX 返信：078-393-1820

□ 神戸支部 研究会に ( ) 人、参加します

地区 医療機関・施設名

代表者お名前 職種

TEL FAX

兵庫県保険医協会

315号 2018年7月25日

神戸支部ニュース

発行 兵庫県保険医協会神戸支部

連絡先 〒650-0024 神戸市中央区海岸通1-2-31 神戸フコク生命海岸通ビル5F

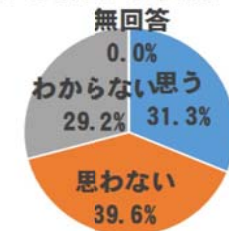
兵庫県保険医協会 TEL/078-393-1801 FAX/078-393-1802

神戸市小児科 入院・救急に関するアンケート 結果

病床数「足りない」診療所の4割

神戸市内の病院で、小児科の閉鎖や救急受け入れ停止が続いていることを受け、神戸支部は6月11日、小児科を標榜している会員医療機関にFAXで、小児科の病床数や救急体制に関するアンケートを実施。148件に送信し、7月9日までに61件の返信を得た（回答率41・2%）。診療所・病院の別は

図1 先生がご開業の地域で、小児科の病床数は足りていると思いますか。（診療所）



診療所48、病院5、回答なし8で、専門医資格については、小児科専門医52・5%、総合医・家庭医・プライマリーケア医18・0%（複数回答）、非専門医27・9%、となった。

垂水区では7割が「病床足りない」

医院の小児科の患者数の10年間の変化については、「減った」50・8%、「変わらない」21・3%、増えた19・7%と、過半数が減ったと回答。ただし、病院に限って見ると、「増えた」が60・0%と「減った」（40・0%）よりも多く、専門医や病院への集中の可能性が示唆された。

神戸市によると、この10年間で小児科標榜医療機関は約2割減少している。この原因をどう考えるか複数回答で聞いたところ、7割近くが「少子化」（68・9%）と回答。「診療報酬が低い」（44・3%）、「長時間過重労働」（27・9

%）、「医師不足」（27・9%）と続いた。

「開業の地域で小児科の病床数は足りていると思うか」に対して、診療所では「思わない」が39・6%となり、4割近くが病床数は足りないと感じている（図1）。回答には地域差があり、垂水区で66・7%、灘区で55・6%が「思わない」と病床数が足りていないと感じている診療所が多い。両区とも近年、主要な病院の小児科病床が閉鎖された地域であり、影響の大きさが伺える。

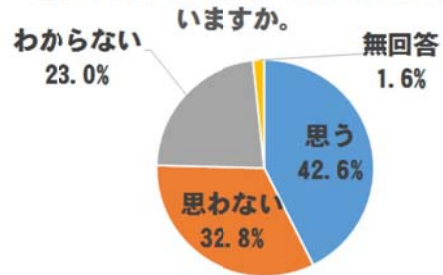
病床だけでなく、救急医療についても市内で地域差が認められる。「神戸市内の小児救急医療体制は充分だと思うか」については、「思う」42・6%、「思わない」32・8%、「わからない」23・0%となり、充分と感じている医療機関が4割ある一方で、充分と思わない医療機関も3割

（2面へ続く）

（1面の続き）

あった（図2）。「充分だと思ふ」は須磨区で100%、北区で80%の診療所が回答している一方、「充分だと思わない」は兵庫区の75・0%、東灘区の57・1%、垂水区の44・4%が回答している。

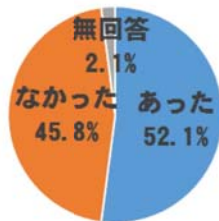
図2 神戸市内の小児救急医療体制は充分だと思



### 半数が「入院先に困難感じたことある」

「入院適応の小児が発生した場合に困難を感じたことがあったか」に対しては、診療所では「あった」52・1%、「なかった」45・8%と半数超が困難を感じたことがあったと回答している（図3）。特に、垂水区の診療所では78%が「あった」と回答しており、入院を受け入れる病院が不足していることが推察される。「あった」内容について尋ねたところ（複数回答）、「入院先が自宅から遠かった」60・7%、「入院先が見つからなかった」50・0%、「付添者確保が困難だった」35・7%、その他35・7%となった。

図3 入院適応の小児が発生した場合に困難を感じたことがありましたか。（診療所）



### 地域に密着した小児科病床整備を

今回のアンケートでは、地域に密着した小児科および小児科病床の不足、小児科の不採算の改善を訴える声が多く寄せられた。入院適応の小児が発生した場合に「入院先が見つからなかった」ことがある院所が半数存在することは憂慮すべき事態である。

核家族化の進行、非正規雇用・共働きの増大などに伴い、子育て環境は大きく変化し、子の通院時間の確保にも困難を持つ家庭も増加している。地域に密着した診療所と、診療所と連携の取りやすい中小病院での小児科・小児科病床の整備が必要である。不採算と医師不足を理由とする各地で続く小児科病床閉鎖の原因の根本は、政府の医療費抑制政策に基づく医師数と診療報酬の抑制であり、この転換が求められる。

神戸支部は、このアンケート結果を踏まえ、小児科医療の改善を求め、行政への要請や新たなアンケート調査実施などを検討している。

障害児では疾病罹患時に入院医療を求められることが多く、患者・家族が日頃から気軽に受診できる環境が整っていることが重要となる。日常一般診療について、「普通に受け入れている」は73・8%、「他院を紹介」14・8%、「積極的に受け入れている」9・8%と、7割超が受け入れていると回答した。

自由記述欄には、小児科の今後への不安や、病院小児科の不採算の改善・二次救急の充実、発達障害へ対応できる医療機関の増、病児保育の充実、小児科診療報酬の増額など、現在の小児科医療について改善を求める声、多数寄せられた。

### 社保協が神戸市各区で国保相談会を開催

# 52件中12件は軽減の可能性

保険料減免制度の活用などで市民の負担を軽減しようと、神戸市内各区の社会保障推進協議会（協会神戸支部が参加）は、国民健康保険の保険料についての相談会を6月下旬に開催した。

国保が4月に都道府県化されてから初めての国保相談会となり、市内13会場で52件の相談が寄せられた。

神戸市は4年前から多人数世帯、寡婦(夫)世帯、障害者世帯に対して独自の人的控除を行ってきたが、今年から「18才以下のこどもを除く配偶者・扶養控除の廃止」を決定。「激変緩和措置」は設けられたものの、この控除の廃止により、保険料が上がる世帯が出るが見込まれている。

相談内容は、「同一世帯の娘が4月で会社を



減免の対象になるか相談する参加者

退職したが、国保料の減免を受けられないか」「同居の子どもが就労して所得が発生したため、国保料が3倍になったがどうしたらよいか」などで、寄せられた相談52件中、12件は軽減の可能性があったことが分かった。

社保協では、市に独自の控除の存続や減免制度の拡充を求めるなど、引き続き国保改善運動に取り組むことにしている。

### 2018年国民平和進行

# 核兵器のない世界実現求めアピール

8月4～9日に広島・長崎で開催される「原水爆禁止世界大会」をめざし、核兵器のない世界への転換を訴え、日本全国の市町村をアピールして歩く「国民平和進行」が、7月4日から16日にかけて、兵庫県内を行進した。

7月10日に、中央区内を武村義人副支部長とスタッフ、松岡泰夫評議員、桃原久枝先生が、灘区内をろっこう医療生協職員が歩いた。

平和行進は、5月6日に東京にある第五福竜丸展示館前を出発し、8月4日に広島に到着する予定。

8月に開催される原水爆禁止世界大会にも協会役員が参加を予定している。



（上）炎天下、核廃絶の実現を訴えた、武村（右端）・桃原（中央）両先生と生田診療所スタッフ（県庁前）  
（下）石屋川公園を出発するろっこう医療生協の職員